長 期
福岡県警察本部内訓第4号
平成6年1月28日

各部長
殿
各所属長

警察本部長

拡声機による暴騒音の規制に関する条例の制定について（通達）

この度、拡声機による暴騒音の規制に関する条例（平成5年福岡県条例第44号）が制定され、平成6年2月1日から施行されることとなったので、下記の制定の趣旨等について所属職員に周知徹底されたい。

記

1 制定の趣旨

本条例は、最近の一部団体等の街頭宣伝活動が高性能の拡声機を使用して必要限度をはるかに超える音量を発して行われ、これが県民に耐え難い苦痛を与え、ひいては地域の平穩を著しく阻害している現状にかんがみ、このような拡声機の使用について必要な規制を行うことにより、県民の生活利益を擁護し、もって地域の平穩に資することを目的に制定されたものである。

2 各条の趣旨等

(1) 目的（第1条関係）

本条は、学習や読書等の知的作業妨害、安眠妨害等、県民の日常生活を脅かすような音の暴力とも言える拡声機の使用を規制することにより、県民の生活利益を擁護し、もって地域の平穩に資するという目的を明確に規定したものである。したがって、本条例は、この目的に沿って適正に運用されなければならない。

(2) 適用上の注意（第2条関係）

本条は、本条例が憲法第21条、第28条その他の憲法第3章に規定する国民の基本的権利と密接に関連していることから、本条例の運用に当たっては、国民の基本的権利を最大限に尊重し、不当に制限することのないよう留意すべきことを確認的に規定したものである。

(3) 適用除外（第3条関係）

本条は、本条例が「音」に着目し、県民の日常生活を脅かすような拡声機の使用を第4条

において客観的な一定基準をもって一律に規制するものであることから、次に掲げる「公共性、公益性又は緊急性のあるもの」及び「地域住民が慣習として容認していると認められるもの」について、本条例の適用除外とするため規定したものである。

ア 選挙運動や選挙に伴う政治活動

イ 国や地方公共団体の業務

ウ 災害、事故等の警戒活動又は救助活動

エ 電気事業、ガス事業、水道事業等に関する緊急広報

オ 公共輸送機関の輸送業務

カ 学校及び児童福祉施設の業務

キ 地域の運動会又は祭礼等の地域の慣習行事

ク その他公安委員会規則で定めるもの

なお、クの規定は、将来の情勢の変化に的確に対応するための救済的条項であり、本条例制定時においては、公安委員会規則で定める適用除外はない。

(4) 拡声機による暴騒音の禁止（第4条関係）

本条は、本条例の規制対象者を「何人も」とし、国籍、性別、県内居住の有無等を問わず、県内に現在するすべての人が対象であることを明確にするとともに、拡声機の使用による音量の規制基準を別表に基づく拡声機の使用の区分に応じた測定地点において測定したものとした場合における結果が85デシベルを超えることとなる音（暴騒音）とし、これを発生させてはならないことを明確に規定したものである。

なお、85デシベルを超えることとなる音を「暴騒音」とした根拠は、騒音規制法（昭和43年法律第98号）に基づく厚生・建設両省告示「特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準」及びILO（国際労働機関）加盟国理事会が採択した「作業環境騒音における騒音限度値」等を総合的に勘案したものである。

(5) 拡声機の使用を要求し、又は依頼する者等の義務（第5条関係）

本条は、拡声機の使用を要求し、又は依頼する者等に対し、この条例に規定する事項を遵守させるように努めなければならないことを規定したものである。

この規定により、拡声機の使用を要求し、又は依頼する者等に対して事前指導を行い、暴騒音の発生の抑止をしようとするものである。

(6) 停止命令（第6条関係）

本条は、県民の日常生活を脅かすような拡声機による暴騒音を排除するため、拡声機を使用して暴騒音を発生させている者に対して、違反現場で実効ある規制ができるよう、第1項

で警察官に「違反行為の停止命令権」を、第2項で警察署長に「拡声機の使用停止命令権」を付与したものである。

第1項は、第4条の規定に違反して暴騒音を発生させた者に対し、警察官が拡声機の音量を85デシベル以下に下げることができるとを規定したもので、第一次的には、本項の行政措置により目的を達成しようとするものである。

第2項は、警察官の停止命令を受けた者が更に反復して違反行為をした場合に、その者に対し、警察署長が24時間以内の時間を定め、かつ、区域を指定して、拡声機の使用停止を命ずることができるとを規定したものである。これは、街頭宣伝活動において警察官の停止命令を受けた場合に、その場では街頭宣伝活動を停止し、又は音量を下げるなど、いったんは警察官の停止命令に従った姿勢を示すものの、時と場所を変えて再び違反行為を繰り返すなどのいわゆる見せ掛け行為に対処しようとするものである。

第3項は、2人以上の者が近接した場所で拡声機を使用することにより複合して暴騒音が発生し、いずれの拡声機からの音が暴騒音になっているのか特定できない場合において、これらの者が統一行動の形態をとるなど、その街頭宣伝活動の形態、方法、目的、宣伝内容等から共同していると客観的に認められる場合には、警察官の停止命令及び警察署長の使用停止命令の対象となることを規定したものである。したがって、ただ単に時と場所を同じくして2人以上の者が近接した場所で拡声機を使用することにより複合して暴騒音を発生させた場合には、第7条の「勧告」の対象となる。

(7) 拡声機の同時使用に対する勧告（第7条関係）

本条は、2人以上の者が近接した場所で拡声機を使用することにより複合して暴騒音が発生し、いずれの拡声機からの音が暴騒音になっているのか特定できず、かつ、第6条第3項に該当しない場合に、それぞれの拡声機の利用者に対し、拡声機の音量を下げること等の必要な措置をとるように勧告することができることを規定したものである。

なお、勧告とは、相手方に法的な義務を課さない事実行為であって、これに従わないからといって罰則が科せられるものではない。

(8) 拡声機の使用を要求し、又は依頼した者等に対する勧告（第8条関係）

本条は、違反行為が行われた場合において、当該違反行為をした者に対し、当該違反行為に係る拡声機の使用を要求し、若しくは依頼した者又は自己の管理に係る拡声機を当該違反行為に使用させた者があるときの、これらの者に対する警察署長の勧告を規定したものである。

なお、勧告の内容は、拡声機を使用する者が拡声機の使用に関し暴騒音を発生させないよ

うに指導することその他の違反行為が行われることを防止するための必要な措置をとるべきことである。

(9) 立入調査等（第9条関係）

本条は、第6条に規定する警察官の停止命令及び警察署長の使用停止命令並びに第7条に規定する勧告を行う場合に、拡声機を使用して暴騒音を発生させているという違反行為及び違反者を特定する必要があることから、その特定を確実なものとし、警察官の停止命令等を実効あるものとするため立入調査等の権限を規定したものである。

第1項は、警察官が第6条第1項（警察官の停止命令）又は第7条（勧告）の権限を行使するために必要な限度において、違反者を特定したり、暴騒音を発生させている機器等を確認するために拡声機が所在する場所に立ち入り、拡声機その他必要な物件を調査し、関係者に質問することができることを規定したものである。

第2項は、警察署長が第6条第2項（警察署長の使用停止命令）の権限を行使するために必要な限度において、第1項に規定する立入調査等を警察官に行わせることができることを規定したものである。

第3項は、警察官が立入調査等の権限を行使する際、関係者から「身分を示す証明書」の提示を求められた場合は、これを提示すべき義務があることを規定したものである。

なお、「身分を示す証明書」とは、警察手帳をいう。

第4項は、立入調査等の権限が、行政措置を誤りなく行うために必要な限度で認められるものであり、犯罪捜査のために行うものではないということを確認的に規定したものである。

(10) 別表

別表は、第4条の規定において禁止する「拡声機の使用による85デシベルを超えることとなる音（暴騒音）」について、拡声機の使用区分と測定地点を明確にすることにより、「音量測定の基準」の一貫性及び妥当性を担保するため規定したものである。

3 運用上の基本的留意事項

本条例は、県民の日常生活を脅かすような音の暴力とも言える拡声機の使用を規制することを主眼に、「音」に着目して規制がなされた条例であるが、表現の内容にわたるものを規制するものではなく、その表現方法の上で公共福祉との調和を図るために合理的制限を加えるものと言え、その接点は、表現の自由等憲法の保障する国民の基本的権利に密接に関連するものである。したがって、本条例の運用に当たっては、第2条の「適用上の注意」を十分に認識し、国民の権利を不当に侵害することのないよう留意しなければならない。

また、本条例は、県民の大きな期待を担って制定されたものであることをよく理解し、その

信頼と期待に十分こたえるよう最善の努力を払わなければならない。

改正 平成13年福岡県警察本部内訓第41号